

敦賀市の戦前・戦後の社会構造の変貌

——「港まち」敦賀市のケース・スタディの一節——

大道 安次郎

—

太平洋戦争の敗戦の結果、わが国はアメリカ占領軍の手によって、「体制」そのものの変革を余儀なくされた。そのためにまず「明治憲法」に代えて「新憲法」が制定された。この新憲法では主権在民と国民の自由と平等、それに戦争放棄を高らかに謳いあげている。そしてこの新憲法の精神を生かすために、政治、教育、経済その他の各領域の制度の改変のための法律がつぎつぎと制定された。とくに人間天皇の宣言、財閥解体、農地解放などは思いもよらぬ画期的な変革であった。この「体制」の変革は明治維新の変革をはるかに越えていた。幕藩体制から君主体制への変革は「ご維新」(ご一新)といわれているが、戦後の変革はそれ以上のものであった。維新のそれは同じ日本人の手で行われたが、戦後のそれは異国のアメリカ人の手で行われた。前者のそれはいわば同じコップの中の水の入れ替えに過ぎなかったのが、後者のそれはコップそのものを替え、さらに異った水を入れ替えるものであった。しかもそれはこれまで多くの変革は流血の惨事を伴っていたのが、この度のそれにはこのような惨事は見られなかつた。両者の変革の間にはこのような質の差があった。とにかく戦後の変革は「体制」そのものの根底からの変革を目指したものであったからまさに革命そのものであった。

ところでこのような「体制」の変革はまずナショナルなレベルで行われ、ついでそれがローカル・レベルに及ぶのがものごとの順序であろう。ところがローカル・レベルでの受けとめ方は必ずしも劃一的ではない。これは当然なことであって、それぞれの「地域社会」の在り方(厳密にいえば、それぞれの「地域社会」の住民たちの在り方)に

は多様性があるから、その受けとめ方にも多様性があるからである。

そのためにはまずローカル・レベルの敦賀の「地域社会」の特殊性について触れておく必要がある。なお、「地域社会」が「全体社会」(小規模)であること、だからさまざまな社会集団がそこに存在していること、地方公共団体としての「都市」をその社会集団のひとつであることなどについては、別な機会に触れているので、ここでは繰り返すことを避けよう¹⁾。

敦賀市は、別な機会に繰り返し触れたように、日本海に面した港まちである。しかもその港は極めて良好であるばかりではなく、京阪神や中京にも近く、さらに北陸路を結ぶ陸の要衝であったし、現在でもそうである。だからこの海陸の要路であることを、敦賀市の特殊性として、まず挙げておかねばならない。

つぎの特殊性は、敦賀市は城下まちではなくて、町人のまちであったということ。敦賀は昔から港まちであるが、それは商港であって、漁港ではなかった。このことは「生産(漁業)は浦方に、販売は町方に」という原則が、すでに近世初頭の敦賀の在り方に確立していたことからもうかがえる²⁾。浦方というのは、敦賀湾の両岸に点在していた漁村の人びとを指しており、町方というのは、敦賀在住の商人たちのことを指していた。

しかも城下町でなかったために、町人たちは近くの近江商人の「商人道」のことも念頭に入れて、政経分離策を旨としていた。このことは若狭の小浜の古河家が幕藩体制の変革とともに姿を消したこと、まさに正反対である。古河家は当時地方では群を抜いた豪商であり、しかも小浜藩と深く結びついていた政商であった。

敦賀から一流の政治家が出なかったことも、こらあたりにも原因があるのではなかろうか。

第三の特殊性は、敦賀はローカル・レベルの小規模の都市であること。このことは最近の昭和58年（1982）の人口が63,826人であることから見ても明らかであろう。因に、泉、津内、三島の3村を合併して敦賀町となった当時（明治22年、1889）の人口は14,607人であり、松原村を合併して敦賀市が誕生した当時（昭和12年、1937）の人口は31,840であり、さらに戦後近隣5ヶ村を編入合併して、新市として再発足した当時（昭和30年、1955）の人口は51,197であった。人口6万を漸く突破したのは、昭和50年（1975）のことである。このように人口規模から見ても、文字通りの地方小都市である。このことは、敦賀市の立地条件などから見ても、当然なことであり、恐らく今後もそうであろう。

だがここでぜひ触れておきたいことは、敦賀市は地方小都市であるが、典型的な「地方独立型」の都市であることである。だから同じ市域内の職場で働き、また住宅も同じであるという「職住同一型」の典型的な都市といえる。E. ハワードのガーデン・シティの精神を生かしたイギリス型のニュー・タウンを地でいったものである³⁾。この点では、私の住んでいる宝塚市などは人口規模では20万近い「住宅都市」であり、「職住分離型」の典型的な「他市依存型」の都市であるのとは全く正反対である。

以上が私の気づいた敦賀市のいくつかの特殊性である。このような特殊性のある敦賀の「地域社会」の人びとが、これまで経験しなかったショックをどのように受けとめたかを「社会構造」の変貌にかかわらせて考察しようとするのが、ここでのテーマである。

ところがこのテーマの展開にあたって、あらかじめ触れておきたいことが二つある。そのひとつは、さきにも触れたように、敦賀は港まちであり、しかも商人のまちであったから、港関係の人びと、とくに海運業者や海産物問屋の人びとなどが上流階層の中核を占めていたことは当然であろう⁴⁾。だから敗戦の結果アメリカ占領軍の手で遂行された変革のショックを、彼らがどのように受けとめたかを見極めることは、敦賀の「地域社会」の社会構造の変貌をうかがうための核心に迫る最も近道であろう。このように考えて、上流階層のな

かでもとくに実力者たちの動向に注目することが必要である。

つぎに触れておかねばならないのは、本稿で戦前と戦後といっているが、戦前までの時期をどのように区分してとらえるか、戦後と現在までの時期をどのように区分してとらえるかということである。あとでも触れるように、戦前の実力者の代表は大和田家、とくに大和田荘七時代であって、戦後は有馬義夫時代であるといえる。だから期間の区分を、幕藩体制期から明治20年代までとそれ以後昭和初め頃までと終戦直前・直後から現在までの三つに分けてとらえることにしたい。この区分は大和田家と分家（二代目）荘七の出現、活躍、引退を考慮に入れてのことである。ところで戦後は有馬時代であるが、彼が戦後の実力者となったのは、終戦直前のことであって、終戦直前と直後の極めて短い時期がとくに敦賀の社会構造の変貌にとっては見逃すこととができない決定的な時期であった。そのために終戦前後をめぐる一時期を考えることにしたい。さらにそれ以後現在までの有馬時代を、今後をどう予測するかを考慮に入れながら、有馬時代を考察することにしたい。

- 1) 本誌49号所載拙稿「行政都市としての敦賀市」。
- 2) 昭和五九年六月二十日敦賀ロータリー・クラブでの岡田孝雄の卓話「湊町、敦賀のなりたち」、彼はそのほかに敦賀市史通史編（昭和六十一年六月発行、敦賀市役所）にもこの点について詳論している。因に彼は敦賀高校教諭、福井県史委員。
- 3) ここでハワードのガーデン・シティを「地でいい」といったのは、イギリスのガーデン・シティは計画的に造成したのと違って、それらの条件がすでに整っていることを指している。
- 4) このことは、温泉まちでは温泉関係者たちが、また宗教都市では宗教関係者たちが、さらに企業城下まちでは企業関係者たちが、それぞれの都市の上層階層を占めていることからでもうかがえる。

二

そこでまず幕藩体制の末期から終戦までの約100年間の敦賀の社会構造の変遷の跡を辿ることから始めよう。この時期は大和田家の興亡の姿をそのまま反映しているので、二期に分けてとらえ

る必要がある。というのははじめの時期は、幕末期から明治20年代にかけての大和田本家を中心とした時期であり、つぎの時期は分家の莊七（二代目）を中心とした時期であるからである。

はじめの時期のうちの幕末期は大和田本家の擡頭の時期であって、本家の活躍が頂点に達したのは明治20年代であったから、第一期を擡頭期と活躍期に細分できよう。

幕藩体制の社会構造は武士階層と町人階層の二重構造であった。武士階層は將軍家を頂点として親藩・外様と祿高による大名たちの序列、さらに各大名の臣下たちの祿高による序列などによって構成されていた。この武士階層と一線を画して下層に町人階層が存在していた。両者の間には身分制度によって厳密に区別されていたので、いわば非連続的な関連であった。だから「階級」的な関連であった。「階層」的な関連は連続的な関連である。私はここでは「階級」と「階層」をこのように区別してとらえていることを、念のためにおことわりしておきたい。

ところで町人階層の内部にも、武士階層と同じような構造が見られる。幕末期の敦賀のそれはつぎのようなものであった。最上層には打它家が士分の待遇で位しており、次に打它格、次に格式、次に扶持人、次に御免許、次に御用達、町年寄などが位しており、さらに最下層に平民（平町人）が存在しており、枠外に賤民がいた¹⁾。これらの階層的区別は藩主が領民の統治と収税のために形成されたものであって、賤民は別として、序列の間には必ずしも明確な区別がなかったようである。というのは、同一人が扶持人であったり、御用達であったりしていたばかりではなく、それらの資格が新たに与えられたり、抹消されたりしているからである。とくに幕末期には藩の財政の不如意のために、町人たちから御用金や冥加金の名目で多額の献金を仰がねばならなかつたから、献金の高に応じて、扶持人の名目が与えられた者も増加していたからである。

ところで扶持人は敦賀では実質的には上流階層であった。彼らは藩から若干の扶持が与えられたばかりではなく、苗字帶刀を許されたり、住宅や衣服着用についても一般の町民たちとは区別されていた一種の特権階層であったからである。これ

は町民としては栄誉なことであったから、進んで献金に応じたりしていた。藩としては実を取って名を与える策を取っていたのであろう。ところでさきにも触れた打它家でも藩から扶持が与えられていたので、この意味では扶持人であったし、また同一人が御用達であったりしていたから、扶持人の範囲はかなり広かった。いずれにしても扶持人たちは敦賀の町人社会では実質的な上流階層であった。

ところでその顔振れは幕末に近づくにつれて次第に変化している。このことを示すいくつかの例を見てみよう。

ひとつの例²⁾。徳川時代には巡檢使の制度があった。これは幕府が使を諸国に派遣して、その国の政治、経済、産業の実情を視察するものであった。その際の宿泊を引受ける者は格式、扶持、御用達のなかでも最も実力者たちであった。敦賀に始めて巡檢使が来たのは寛永10年で、その時の宿泊は道川家、三宅家、小宮山家であった。つづいて寛文7年でもこの三家が引受けた。この三家は打它家とともに当時の町老であった。天保元年の宿泊は店屋興治兵衛、美濃屋九郎兵衛、備前屋三郎兵衛が引受け、寶永7年の宿は天屋（室家）の一族が引受け、享保2年、延享3年、寶曆11年、この間約45年間も室家が引続いて宿を勤めた。天保9年の宿は丸屋（莊司半助）、網屋（山本伝兵衛）、吉田屋伊兵衛が引受けている。これが敦賀での最後の巡檢使の宿であった。このように幕末に近づくにつれて変化が見られることにも注目しておきたい。

つぎの例³⁾。これは文政9年の米手形会議所御用達の顔振れである。

寛政以来幕末に近づくにつれて諸大名の台所融通のために献金を引受けていた藩内有力商人たちに、藩は藩札発行の権利と両替実施を代行させた。この藩札は米を土台にして表示していたために米札または米手形といい、その扱所を米手形会所と称していた。文政9年当時の米手形会所御用達は、荻原久助、西野甚三郎、佐田長左衛門、山本伝兵衛、莊司半助、山上宗助、平山吉郎兵衛、右近治郎助、右近治郎右衛門、伊東利三郎、田波興八郎、大和田莊助、高橋八左衛門、西岡治左衛門の15名であつて、彼らは組合を作つて敦賀金融界の元締

をしていた。彼らの出資額は1人50両宛で、これに対して月3朱の高利が役所から支払われていたので、当時なかなか「よいお株」として一般から羨望されていた。もちろんこれら15人のほかに打它家や「角七」(角野七郎兵衛)なども同じ仲間であった。

ところでここで注目しておきたいことは、かつての長老格のうち道川家、三宅家、小宮山家などは姿を消しているのに、打它家のみは依然として健在であること、また大和田家が15人の組合員に新らたに名前を列ねていることである。はじめて顔を出した大和田庄助は大和田本家の先代であって、桶屋と一般にいわれていた。その子供が庄兵衛(豊平)であった。そしてその姉の婿が初代庄七(荘七)であった。本家は寛政の頃より船問屋を営み、産をなした。文化3年の御用金高1,500両のうち、丸屋半助、山本伝兵衛はともに175両であったのに対して、大和田庄兵衛はわずかに70両に過ぎなかった。ところが嘉永6年の御用達金6千両の際は、萩原久助2千両、大和田利助(本家の養子となった四十物屋利助)が千両、残り3千両を御用達15人で引受けている。このように幕末に近づくにつれて大和田家の献金は次第に大きくなっている。

とはいっても、幕藩体制下では打它家をはじめ山本家、大和田家その他の実力者たちにしても所詮は町人であったから、つねに武士たちの風しもに甘んぜざるを得なかった。ところが明治時代になると、王政復古の旗印の下に廢藩置県が断行された。同時にこれまでの武士階層と町民階層の身分制度も撤廃されて、「万民平等」の世の中になった。明治維新は文字通り「ご一新」であった。だから町人たち、とくに扶那人たちは水を得た魚のようになった。とはいっても扶那人たちのなかには単なる家柄や門閥などによって扶那人となっていた者もかなり存在していたので、自由になったからといって、これまでのような特権に甘んじているわけにはいかなくなってしまった。いわゆる生来的既得主義(ascription)の原理が業績的実力主義(achievement)の原理に移行して、実力と実績がものをいう世の中になったからである。この時期は大和田本家の本格的活躍の時期であって、それは明治20年代までである。そしてそれは第一期

の後半の時期である。

このことに触れるまえに、当時の世界状況におけるわが国の地位について一言費しておく必要がある。明治維新は幕藩体制を君主制による近代国家に変革することにあった。その変革は欧米先進諸国の支援に負うところが多分にあった。だが彼らの支援は単なる善意に基づくのではなく、あわよくばわが国を植民地化しようとする下心があったことはいなめない。幕末に伊豆の下田港にアメリカの黒船が来航して開港を迫ったことも、その下心があったからである。当時「太平の眠りを醒ます上喜撰(日本茶の一種、これを蒸気船になぞらえたわけである)、たった四杯で夜も寝られず」と民間でいわれていたように、欧米先進諸国の実力をさまざまと見せつけられた⁴⁾。そのためもあって、屈辱的な神奈川条約のもとで「開港」をよぎなくされたわけである。

ところで明治維新の変革は王政復古の名のもとで独立した近代国家を目指したものであった。だから明治政府の発足と同時に直ちに「五箇条の御誓文」(その草案は由利公正の筆になったものと伝えられている)を明治天皇の名において公布して、国のあるべき方向を示した。と同時に「富国強兵」を国是として打ち出した。そのためには新政府は使節団を先進諸国に派遣して実地で事情を調べさせたり、留学生を派遣したり、外国人を高額で顧問に迎えたりして、積極的に先進諸国の諸制度や文物の移植と摸倣につとめた。そして試行錯誤を繰り返しながら、漸く独立国家の形態をととのえたのは明治20年代になってからであった。いまにして当時のことを想えば、まさに累卵の危ぶい縄わたりの連続であった。

新政府の「富国強兵」の国是の「強兵」はともかくとして、「富国」政策がつぎつぎと打ち出された際に、敦賀の人びと、とくに上流階層の人たちはその対応に多くの戸迷いを感じたであろうことは容易に想像されよう。というのは、彼らは身分制度の撤廃によって自由になったとはいえ、扶那人としての特権も同時に失った。過去の栄光ではなく、努力と実力のみがものを言う時代になつたからである。

新政府の「富国」政策はこれまでの領主経済を国民経済に切換えることを目指して、欧米の資本

主義を導入したが、そのためにまず打ち出した具体策は、株仲間制度の廃止と商工業の自由営業であった。そして藩制切換えの癌であった御免許、扶持米の廃止、藩札の通用禁止、領境馬借駄別札の廃止など、さらに幣制の改革、会社法の制定、国立銀行の創立などの政策が矢張り打ち出された。明治初期には敦賀の上流階層の人びとは戸まどいしながらも、実力ある人たちは海陸の運輸機関、会社、銀行、倉庫などの設立を企てたりして、実力者たちの顔振れも次第に変わっていった。

そのひとつの例⁵⁾。明治のはじめに敦賀でも為替会社が設立された。これまでの藩札に代って金札銀札錢札の発行が許され、さらに正貨の代りに手形を発行し、その換受を取扱う会社であった。その顔振れは、大和田莊兵衛、山本伝兵衛、喜多村作平、那須吉兵衛、室五郎右衛門、萩原佐太郎、本郷彌七、大和田莊七、打它平治郎、畠守喜平、村田彌兵衛、大和田弥右衛門、船野清右衛門、中村宗七、磯野源之助、矢島四郎兵衛、西岡林助、山上宗助の18名。この為替会社は大和田莊兵衛が発起人となっている。これが当時の敦賀財界の有力者であった。このほかに田波興八郎、角野七郎兵衛、山下五郎兵衛などの実力者もいた。当時の実力者たちと幕末期の藩社會所の顔面を比較して、その変化の跡の著しいことに気がつくであろう。と同時に大和田一族の顔面が目立っている。だがこの会社は「旧幣を改め精良の新幣を設けずんば何を以て流通の道を開き富國の基を立てんや」として、国立銀行条令が制定され、明治7年頃に自然消滅している。

つぎの例⁶⁾。明治9年ごろに敦賀の回漕業者、船問屋たちが敦賀港の発展策を講じて航路の開設などを企てたりしている。代表格は大和田莊兵衛であった。当時の回漕業者としては、室五郎右衛門

(天屋)、打它辨次郎(糸屋)、田波興八郎(沢屋)、大和田莊七(大慶屋)、久保新吉(小餅屋)、清水仁三郎(丸屋)、船問屋としては中村宗七(米七)、山本伝兵衛(網屋)、村田彌兵衛(四十物屋)、西岡治左衛門(飴屋)、船野林助(船屋)、山上宗助(加賀屋)の諸氏であって、いずれも当時の敦賀港関係業者たちの有力者たちであった。ここでも大和田本家と莊七の名が見られる。そして新らたに清水仁三郎、久保新吉が顔を出していることに

も注目。

その三の例⁷⁾。明治22年地方自治制発布最初の町会議員が選出された。打它辨次郎、西岡治右衛門、大和田莊七、片山政治郎、刀田勘四郎、須賀又兵衛、太田源助、高木七平、山田情次郎、大藪清次郎、岡本錫、藤村貞吉、和田定吉、大谷嘉兵衛、川本三郎、前田卯之助、那須徳兵衛、鞠山利八、中村左平、若林源之助、安田孫平、山岸肇、山本清七、石田治兵衛の24名。いずれも当時の各界の有力者たちであった。初代の町長は打它辨次郎。注目しなければならないのは、山本伝兵衛の名が見えないこと。恐らくそれは彼が船問屋などから手を引き教育関係など商売とは無縁な方面に関心を示しはじめた頃ではなかったか。とはいっても敦賀では依然として名望家であったことは、のちに町長に選ばれていることからでもうかがわれる。このことについてはあとで触れる機会を持ちたい。

なおこの頃30歳に達しなかった二代莊七が新進の商人たちと敦賀商工会(敦賀商工会議所の前身)を結成している。彼が漸く擡頭してきたのであった⁸⁾。

ところで明治17年には敦賀・長浜間の鉄道が開通しており、立石岬に燈台が設置され、金ヶ崎出鼻に延長百間の突堤が建設されたのもこの頃であった。さらに金ヶ崎鉄道も開通しており、敦賀・宮津間の定期航路も開かれている。また町内ではガス燈が建てられ、外国名の薬品が現われ、唐物屋(舶来雑貨)の店頭にはミシン機やランプ、支那カバンなどが異国情緒をただよわし、街頭には人力車、自転車なども走っていた。そして明治20年には大和田莊兵衛が発起して万象閣が建てられている。これは明治から大正時代を通じての唯一の公会堂であった。

ところできさきに国立銀行条令について触れたが、明治11年国立銀行小浜第二十五銀行が設立され、翌12年敦賀支店が開設された。だがその経営は行員が前垂掛で一段と高い所から客を見下して事務をとっているというような士族商法であったので、明治20年頃には自由主義的な商売には適さなくなってきた。新時代に相応した民間銀行が各地に相ついで設立された。明治25年の大和田銀行と明治27年の敦賀銀行がそれである。前者は大和

田莊七単独の經營であり、後者は喜多村、山下など当時敦賀の実力者たちの經營であった。ここにも莊七の名が出ていることに注目。

以上は日清戦争以前の敦賀の実力者たちの動向であったが、その主役は本家の大和田莊兵衛であり、つづいて分家の二代目の莊七であった。その頃の莊七は漸く本家に代って頭角を現わし、以後明治、大正、昭和の三時代を通じて、事業家として成功したばかりではなく、また敦賀港発展のために主役を演じている。だからその後の敦賀の経済界は彼を主軸として展開したといえる。

そこで以下の叙述は彼を中心に語ることにしよう。

まず彼が二代目莊七といわれていることからはじめよう。二代目であるから、一代目の莊七がいた筈である。一代目の莊七は文政 8 年 10 月敦賀の伊東吉左衛門の 6 男に生れ、幼名小一郎、若冠 13 歳で大阪の木綿問屋で奉公すること 15 年、商才を身につけて敦賀に帰って来たのは嘉永 5 年 28 歳の時であった。間もなく船問屋の大和田莊兵衛(桶庄)の妹婿に懇請されて大和田家人となつて、名を莊七と改め、翌年分家して、本家の前にささやかな木綿問屋を開いた。その後嘉永末年には米穀、繩筵、松前物の売買を営み、さらに倉庫を建て船舶を手に入れ、邸宅を蓬萊町(旧西浜)に建てた。時に文久二年で 38 歳。この頃箱館会所創設されており、斯業繁昌の最中であった。翌年酒井藩主より御用達を命じられ、苗字帯刀も許され、維新以後は民部省より敦賀為替会社、融通会社の頭取を命じられたりして、漸く敦賀財界で重きをなすに至った。だが本家の莊兵衛がまだ健在であったので、何ごとも分家の分を守っていた。そして明治 20 年に「練習(奉公) 16 年、奮闘(自営営業) 30 年始めて初志を貫徹せり」として、養嗣子亀次郎に家業を托して第一線より退き、余生は敬神崇祖に明け暮れた。明治 23 年 8 月 31 日病没、享年 66 歳。亀次郎が莊七を襲名したのは明治 26 年であって、ここに「二代目莊七」が誕生したわけである⁹⁾。

二代目莊七は敦賀町旭 13 番地山本九郎左衛門の末男として、安政 4 年 2 月 11 日誕生。幼名は亀次郎。生家は旧くからの町医者であり、薬種商であつて、「道庵」の名で知られており、彼の父は 12

代目であった。幼少時の彼は病身であったこともあって、私塾で国漢学を収め、小中学の課程を終えて、理科代数学を専修している。頭脳は人並はずれて明折、そのうえ品行方正であった。当時の彼は将来学者になることを目指していたようである。ところが彼の人となりを見込んで、懇請されて初代の莊七家の養子に迎えられたのは明治 11 年 5 月のこと。養家先は、大和田本家の別家としてすでに船荷問屋として躍進途上にあった。もともと責任感の強い、気真面目な彼としては、ひとたび莊七家の養子となれば、自分個人の将来の希望よりも、むしろ養家先の事業に恵念するようになったのは当然であろう。そして二代目の莊七を襲名した後は実力を發揮して本家を凌駕する回漕業家となった。そればかりではなく彼はとくに港まちとしての敦賀の発展のことが念頭にあった。もちろん維新以後大和田本家や初代莊七の存在は敦賀にとって大きな役割を演じたことは彼らの実績からも見られる通りであったが、彼らの没後は二代目の莊七の存在がひときわ大きくなつて、彼の活躍がその後の敦賀の在り方の主軸として展開されている。それは明治 20 年代以後のことであった。もちろん彼は先代の家業を忘れず、その拡大につとめた。回漕部の充実はもちろんのこと、大和田銀行の創設、倉庫業や保険業にも手をのばし、各地で森林業も經營している。さらに敦賀でも屈指の地主になつてゐる。そしてこれらの事業からの収益は敦賀では群を抜き、北陸でも屈指の資産家となつてゐた。この実績を背景にしていたからこそ、彼の発言や行動には敦賀の財界の人びとが耳を傾けたばかりではなく、また県や中央政府をも動かしたのであろう。

ここで先代の莊七との差異について若干触れておこう。先代は若い時に大阪商人のもとで丁稚奉公をしながら商人道を身につけた。その経験を生かして分家を大にしたのであった。ところが二代目の莊七はそんな経験はない。だが幸に将来は学者になろうとしただけあって、時代を先取りする優れたアイデアに恵まれていたばかりではなく、綿密な合理的な計算に裏うちされており、しかも直ちに実践に移す行動力もあった。そればかりではなく他人の意見にも耳を傾ける包容力もあった。それだけに彼の視野は広かつた。とはいって

も、彼とても所詮は前に二つしか眼のない人間であったから、自分の事業の立場からものごとをとらえざるを得なかった。だから自分の事業の発展を絶えず敦賀の港の発展と結びつけて考えていた。だが彼が凡庸の器でなかったことは、自分の事業の発展のみを考えて、敦賀港の発展を手段として考えていなかつたことであった。「子孫のために美田を残す」というような私利私欲の考えでは決してなかつた。あとで触れるように彼が惜しみなく私財を敦賀のために投げ出していたことから見てもこのことがうかがわれる。だからこそ彼が明治の後半から大正、昭和の年代にわたつて稀れな敦賀のリーダーとなつたのであつた。敦賀としてはまことによいリーダーに恵まれたといえよう。以上のことがらを踏まえながら、彼の残した足跡の若干について触れてみよう。

まず明治22年前後に、彼は同志とともに敦賀商工会を結成していたことについてはさきにも触れた。20年後の敦賀商業会議所の原点であった。ここに彼の先見性が見られる。ところで正式に敦賀商業会議所が創立されたのは明治40年のことであつて、彼のほかに34名が発起人であった¹⁰⁾。選出された議員は、大和田莊七、山下五右衛門、喜多村謙吉、杉原彌之助、安田孫平、上林房吉、白崎卯太郎、大鋸友七、久保彦次郎、団田廉蔵、角野七郎兵衛、須賀又兵衛、寺沢善五郎、清水友吉、角野末七、那須吉兵衛、室五郎右衛門、佐生宗七、新田市多郎、敦賀銀行の20名であった。いずれも当時の敦賀の経済界の実力者たちであった。そして初代会頭には莊七が推されている。この頃には莊七は名実ともに実力者となつてゐた。なお特別議員のなかに、西沢小平、葉加瀬宇三郎、それに山本伝兵衛（敦賀町長）の名が見られるが、打它的名前は見えない。この新しい商業会議所はその後の敦賀の在り方についてさまざまな提案を行い、またそれらを推進している。その中心の座に莊七が座つたことに注目しておきたい。

先見性といえば、彼が敦賀の金融界にとって近代的な銀行の必要なことに着目して、早くも明治25年に単独に大和田銀行を創立していること、また日清戦争直後の明治28年に将来の敦賀にとって対露貿易の不可欠なことを先取りして、私費を投じてウラジオストックに2名の視察員を派遣して

いること、さらに朝鮮との貿易の重要性を考慮して、対鮮航路の実現を目指して鮮牛を輸入を企て、獸疫検疫所を誘致したことなど、枚挙にいとまがない。

その二。ところで彼の先見性は単なる思いつきのアイデアの先取りではなかつた。広く敦賀港のあるべき姿を念頭においての先見性であった。この特性の形成にまつわるいくつかのことがらについて触れておきたい。

そのひとつ¹¹⁾。当時民間にあってわが国の産業振興に先覚者的役割を演じていた前田正名が敦賀にきて、万象閣で敦賀発展策について講演した。時は明治26年。莊七は当時まだ30歳代の中途。敦賀の発展を絶えず念頭にあった彼は前田の主張に共鳴し、早速常宮湾開発事業を計画した。それは常宮を工業港にして、敦賀を商業港にするために、鉄道を京都市岡崎町を起点として、大津、今津を経て敦賀から松原を経て常宮を終点とする計画であった。彼は国家的事業とするために早速政府や財界の有力者に働きかけて、由利公正を社長にして、京北鉄道会社を日清戦争後の明治31年に創立して、自らも役員となっている。だがこの計画は画に書いた餅に終つた。思いつきのプランとしては立派であろうが、綿密なアセスメントがなかつたし、何よりも敦賀にはこのプランを裏づける実績がなかつた。若気のいたりといえどそれまでであるが、彼にはこのようによいと思ったら直ちに実行する実践力があった。だがその思いつきは自分だけの思いつきではなく、実質的な裏づけの客観性がなければ駄目だということを、いやという程実物教育を受けたのは、当時敦賀の特別輸出入港指定が舞鶴港に先を越されたことであった。この運動の中心人物であった莊七が許可権を握っていた当時の大蔵省加藤高明主税局長に会つた際に、「敦賀港にはまだ指定港に値する実績がなかつたから、指定されなかつた」といわれたことと、舞鶴港が敦賀港に先立つて指定されたのには地元代議士による政府要路の根回しがあったことなどを身をもって実感した。彼は早速この二つの教訓を生かした。まず敦賀貿易汽船会社を設立して、自ら社長となって、貿易の実績を作ることを目指し、公的機関として敦賀貿易協会を組織して促進運動の中核団体とした。地元代議士が存在しない

ので、県知事を動かしたり、由利公正を通じてなりして、政府当局に働きかけた。その主役であった彼は上京の日が続いたのであろう。その結果、明治29年外国貿易のための特別輸出港の指定を受け、さらに明治32年には開港令による指示も受けた。そして彼が社長である敦賀貿易会社が明治33年日本郵船より青龍丸（638トン）を買受けて、外航第1回目として朝鮮牛莊に向い、大豆、豆粕を買付けて6月8日敦賀に帰港している。これは敦賀港が外国商品を輸入した最初のこと、政府の指定に実績をもって応えたといえよう。と同時に前田正名の見識を生かした。

その三。日清戦争直後に前田正名の見識に啓蒙された彼は、日露戦争直前には、野に在って日露貿易の必要性を訴えていた下村房次郎に接することができた¹²⁾。下村は一時官界に身を置いていたが、在野に退いてからは、かねての経験を各地で説いていた。それはロシアの経済力、自然的資源をわが国の経済的発展に活用するためには、何よりも浦潮・敦賀両港間の貿易路の連絡の必要性が緊急課題だという主張であった。下村のこの主張は両国間の将来を見通しての大局論であった。たまたま当時敦賀で小壯有為の白崎謙蔵、山上宗兵衛、大和田久兵衛、喜多村謙吉、柴田仁兵衛たちが敦賀港発展策を論議していたので、下村の来敦の機会をとらえて、当時すでに敦賀財界の大御所的存在であった莊七との会見を実現させたのであった。莊七はかねてから対露貿易の必要性を痛感しており、日清戦争直後私費で2名の視察員を浦潮に派遣したぐらいであるから、彼が中央の下村の主張に万軍の味方を得た感じであったのであろう。ここから莊七の獅子奮迅の活躍がはじまる。中央政府を動かすためには、何よりも実績がものをいうことの苦い経験を生かし、他方では中央要路の根回しにも気をくばった。明治40年に敦賀商業会議所を設立して、その実行機関にしたり、さらに一方、敦賀、浦潮の国際航路の必要性を中央政府に訴えるとともに、何よりも必要なのは敦賀港が国際港に適わしい施設の整備をすることであった。若き日の莊七とは違って、慎重なうえにも慎重にことの実現をはかった。中央政府も日露貿易の必要性、そのためには敦賀・浦潮間の航路開設の必要性、さらにそのための敦賀港の築港計

画の必要性を認めた。その結果明治42年に第一次敦賀築港案が議会を通過し、大正2年11月3日竣工祝賀式を挙げている。その間対朝、対支の貿易額、さらに対露輸出額も飛躍的に増加した。港の窓口は金ヶ崎棧橋であったから、その附近には鉄道や税関、上屋倉庫を始め、ロシア義勇艦隊支店、大阪商船会社代理店大和田回漕部、税關旅具検査所、金ヶ崎駅などのスマートな事務所が軒を並べ、港湾運営の諸機関の整備とともに国際港としての偉容を誇っていた。棧橋には鳳山丸、シンビリスク号、ベンサ号などの優秀船が交々出入して、ロシア、中国人、ヨーロッパ人の乗降客も多く、埠頭にはヨーロッパ向けの貿易品の発着も多く、店員たちも流暢にロシア語を操っていた。これも庄七はじめ敦賀商業会議所をあげての努力が実を結んで、対鮮、対支、対口の航路開発と近代的築港の完成を見たからである。

丁度その頃日露問題に関心を示していた後藤新平が日露協会を組織し、その敦賀支部長に莊七が就任し、またそれとは別に地元の福井県では福井対岸実業協会を設立し、知事を会長に、莊七が支部長となった。これまでのいきさつとして莊七が責任者となったのは当然であろう。そしてこの二つの協会と敦賀商業会議所を足場として、第2期敦賀築港拡張計画を政府に働きかけ、漸く大正11年閣議で了承され、そして昭和7年6月17日落成式を挙げた。彼は敦賀では「築港狂」といわれたほど、敦賀築港拡張計画に後半生の殆んどを捧げた。そのお陰げもあって、敦賀港は国際貿易港としての地位を確立した。

ところが突如として彼は一切の公職から身を引くことを公にしたのは、大正14年9月15日の福井県対岸実業協会支部会の席上であった。彼が古稀を迎えたのは翌大正15年であったから、当時としてはすでに高齢であったし、もともと若い時から病弱であったので、その頃はとくに病氣勝ちであった。それに彼の後半生の念頭であった第二次築港計画の完成も時間の問題であった。だからこらあたりが引き際であろうと考えたのであろう。因に築港落成式は昭和7年6月17日のこと。ただ第三者の私として気がかりなことがあった。それは第二次の築港計画は一応は国費を支出する筈であったのが、当時は国事多端な折とて、総工事

予算340万円のうち50万円は敦賀市が負担して着工した。ところが50万円は当時の町予算としては無理なので、10万円だけ町負担として残り40万円の捻出は発起人代表の莊七が築港不要土地4,000坪を無償払下げを受ける条件で引受けることにした。ただこの際彼の態度に注意しておきたいことは、公私の区別を明らかにしていたことである。当時の大和田家の財力であれば、それぐらいの費用の支出は可能であったのを敢えてしなかったのは、公私のけじめを念頭においていたからであろう。そこで100万円の敦賀築港K.K.を組織して、総株式2万株の4分の1、即ち5千株を引受け、自ら社長に就任している。そして応募を広く一般から求めるために年7分の配当を約束した。ところがこの7分は法定利率5分を超えていることがあとで判明したので、残りの2分の配当をどう捻出するかが町会で問題となった。買収価格の町會議員無記名投票の結果は12万円（坪当り30円）であったが、会社としてはそんな低価では問題外として応諾しなかったが、結局莊七社長の英断で買収金12万円に自分の責任で3万3千円を寄附することで、一応落ついた。だからこの常識を無視した低価の決定は、何ごとも筋を通そうとしている莊七社長としては「たかり」と感じたので財界引退声明の引金となったのではないかという解釈が一部に見られた¹⁴⁾。だがこの解釈は莊七社長の真意の甚だしい誤解のうえに立っているのではないかろうか。というのは、彼の真意は何か何でも第二次築港完成することにあった。しかもそれは町長、市會議員をはじめ町民全体の総意の結集によって達成すべきである。このことは彼が対岸実業協会支部会の別辞で繰返し述べていることから見ても明らかである。もちろん彼としては町民の一人として協力は惜まないが、その達成は彼一人の功績に帰してはならないというのが、彼の真意であった。このことは第二次築港完成を機会に、「大和田翁」と尊称し、彼の銅像を築港湾頭に建設することを昭和7年の町議会で決議したが、彼は固辞した。ただ銅像は町議会で決定したというので、彼は止むなくこの好意に甘んじた。だから彼の真意は一部の町會議員の思惑とは全く次元を異にしていた。ただ残念なことは、当時の町議会の投票が、たとえ一部の議員の策謀によってであろうが、

無記名投票で行われたことは、敦賀町議会史に拭い切れない汚点を残したことである。

さいごに一言。彼は商売のことはそのルールに従って筋を通すことを原則としていたことについては、さきに触れた通りである。その結果彼の資産は雪達磨のように増加した。だがその資産を私ごとにするのを極力避けていた。彼は陰に陽に機会あるごとに社会に還元していた。とくに大正8年敦賀商業会議所の建物は私費を投じて新築寄贈しているし、また昭和8年には敦賀町庁舎（現在の市新庁舎の新築移転まで市庁舎として使用）を新築寄贈している。

それはともあれ大正末期には公職から退き、病気保養のため京都に移り、さらに保養先の別府市で逝去したのは昭和22年1月30日。家業のことはすでに長男正吉に漸次あとを譲っていた。

- 1) 山本元著「敦賀郷土史談」、扶持人（町民の段階）133～155頁、（敦賀市海光堂書店刊、昭和10年）。ただし賤民については触れていない。
 - 2) 天野久一郎著、敦賀経済発達史、巡査宿と御目見得330～351頁。（敦賀海光堂書店、昭和55年再版）。
 - 3) 天野、上掲書447頁以下。
 - 4) 天野・上掲書462頁。
 - 5) 天野、上掲書484～5頁。
 - 6) 天野・上掲書490頁。
 - 7) 天野、上掲書498頁。
 - 8) 天野、上掲書498頁。
 - 9) 天野、上掲書446頁。
 - 10) 天野、上掲書524～525頁。
 - 11) 前田正名との結びつきについては、天野、上掲書506頁以下。
 - 12) 下村房次郎との結びつきについては、天野、上掲書515頁以下。
 - 13) 敦賀築港倉庫株式会社事件については、天野、上掲書549～555頁。
 - 14) 天野、上掲書551頁。
- なお本節の叙述は天野、上掲書に負うところが多い。また大和田莊七の功績については、中安信三郎著「北陸の偉人大和田翁」（京都日出新聞社、昭和3年刊）に詳しく触れている。

三

私は二代目の大和田莊七についてあまりに多くを語り過ぎたかも知れない。だが戦前までの敦賀

の在り方は、彼が中軸となって展開されていたという客観的事実から見て、彼が敦賀の実力者の最たる存在であったことは明らかであるからである。とはいっても彼のほかにも多くの実力者がいた筈である。そこでここではこれらの実力者たちについて少し触れておきたい。

その実力者たちをうかがうひとつの手がかりは、敦賀商工会議所の主脳部の顔振れに求めることができる。敦賀商工会議所の母体は明治21年大和田荘七らの発起によって敦賀商工会としてスタートしたことについてはさきに触れた。正式に会議所となったのは、明治40年、発起人は荘七はじめ24名。いずれも当時の敦賀財界を代表した顔振れであった。初代会頭は荘七、副会頭喜多村謙吉、常議員は山下五右衛門、安田孫平、久保彦次郎、室五郎右衛門、那須吉兵衛の5名。発起人のなかに新らたに久保、西沢、「沢善」こと幸沢善五郎、宇野（三左衛門）らが顔を出しているが、打它家の名前が見えない。さらに山本伝兵衛が当然副会頭か常議員に名を出すべき筈のところ、その名が見えないことなど、当時の実力者たちの動向の跡がうかがえる。なお終戦以前までの会頭の顔振れはつぎの通り。二代喜多村謙吉、三代大和田荘七、四代那須吉兵衛、五代葉加瀬宇三郎、六代那須吉兵衛、七代宇野泰三など。

ところでこの顔振れの変化の背景には、荘七の擡頭の頃からすでに敦賀の実力者たちの間に構造的变化が生じていたことを見逃してはならない。敦賀のような港まちでは、港運関係者たちが実力者であったことは当然であったが、こうした実力者たちのなかに本来の回船問屋などに専念する者とそうでない者（地主や旧家などの資産家たち）との二極化が生れて来たこと、さらに前者の間にも大和田荘七のように港湾施設の充実や新航路の開発に力を注ぐ者とそれを利用する者（たとえば、海産物問屋の葉加瀬、久保、西沢その他）との分化が見られるし、また後者の間にも山本伝兵衛のように回船問屋から地主に転向した者とともに地主であった宇野家や旧家で酒造業を営んでいた那須家などの資産家たちが見られるし、そのほかに徳川時代から藩とのパイプ役を演じていた打它家などが敦賀の実力者たちであった。

ここではまず二極化の例として山本家と大和田

家について触れることから始めよう。

山本家は屋号が「網屋」であった。この屋号でも明らかのようにルーツは網元であったと推測される。また「伝兵衛」が世襲名であった。ところでさきに山本家は大和田家と比べて海運業界でのルーツが古いといったが、このことはすでに天和ごろに江州（近江）の薩摩・柳川の船宿を勤め、松前物問屋であったこと、また元禄年間には敦賀の売問屋惣代であったことなどからでも明らかであろう。さらに荷所船が興ってくると、荷受問屋として近江商人との関係を深めている。このことは、近江の柳川の氏神天満宮の石造島居の右の銘には、明和五年（一七六八）戊子三月吉日、左の銘に越前敦賀住願主山本伝兵衛惟尚と刻まれていることからでもうかがえる。さらに廻船業としてのルーツは近世中期と思われる。このことは寛政八年（一七九六）に酒田の船問屋尾関家と仕切勘定不足金支払についての交渉があったこと、また文化二年はじめて東蝦夷地の海産物を積んで敦賀に入港した船が網屋の持船であったことなどからでも明らかであろう。北海道との結びつきは網屋が西岡家とともに、寛政十一年箱館会所の用達を勤めたことからでもうかがえる⁵⁾。ところが幕末から明治のはじめ頃になると、大和田家の持船が次第に多くなって、山本家の持船の数と拮抗していた¹⁾。

ところで現在の山本家の先々代の伝兵衛時代になると、次第に廻船業から手を引くようになった。ではなぜ先々代の伝兵衛時代に廻船業から手を引くようになったのか。その間の事情については第三者からはうかがうすべもないが、つぎの二つのことがらにあったと憶測される。そのひとつは、先々代の伝兵衛の資質は決して凡庸ではなかったが、廻船業などの商売には不向きであり、むしろ金儲けを離れた教育面などに关心があった。それに御令室は京都に近い大津の旧家の出身であったこともあってか万事京都風であった。高浜虚子の「萩やさし敦賀言葉は京に似て」の句に見られる通りであった。その二是、すでに廻船業によって莫大な蓄財があり、とくに地主として大をなしていたこと。とにかく先々代の伝兵衛の時代には廻船業より離れて、むしろ地主的な存在となっていたらしい。

だが敦賀の地主は単に山本家だけではなく、大和田家にしても地主であった。廻船業は順調にゆけば、利益は莫大なものであった。その利益の一部は、幕末の小浜藩の財政不如意を補填するための調達金として、上納金、賦深金その他の名目で応分の支出をしているし、また飢饉のときや風水害、大雪のときなどには困窮者に多額な見舞金を支出したりしている。だがそれらの支出は、彼らの収益の一部に過ぎなかった。そればかりではなく、彼らの収益は増加するばかりであった。というのは、当時の農村では魚肥の使用が一般化していたが、その魚肥は松前との交易によって莫大な富の蓄積の源泉となっていたからである。その魚肥は百姓の田畠を担保として前貸しているから、万一不作その他の事情で不払いの際は、担保の田畠は彼らの所有となる。このようにして彼らの土地は雪達磨のようにますます増えていった。だから山本家にしても、大和田家にしても、地主となつたのである。だが大和田荘七と山本伝兵衛とは同じ地主といつても、禄高の点では山本家の方が上だつたらしいが、資産の点ではもちろん大和田家の方が上だったが、大和田家の場合は莫大な資産の一部が田畠や山林へ投資となっていたのであって、余分の多くは銀行その他の事業に出資していた。ところが山本家の場合は三代前の伝兵衛時代にはすでに完全な地主的存在となっていたのである。だが当時の実力者として、大和田荘七などとともに名望家として名を連ねていた。だからこそ町長などにも選出されていたし、また町の顔役として尊敬されていた。

ところで敦賀の地主には山本家のようにルーツが回船業関係であったのとは別に、もともと地主であった人たちもかなり存在していた。たとえば、敦賀が町や市となるときに近隣の村を合併した際に、宇野家をはじめこうした地主がかなり存在していた。とはいってもこうした地主は、「本間さまには及びもせぬが、せめて成りたや殿さまに」と謳れた酒田の豪農本間家や所有田畠一千三百七拾余町歩、山林一千町歩を超えた越後の豪農伊藤家のような大地主とは比較すべくもないが、彼らとしてもそれなりの地主であり、また資産家であった。その例として、山本家にまつわるエピソードを伝えておこう²⁾。三代前の伝兵衛の息女が華道

の先代の池の坊家元にお嫁入りした際に、莫大な持参金のほかに立派な花嫁道具一式をととのえたことはいうまでもない。その花嫁道具の一部が京都の四条通りの百貨店で展示されたが、その豪華さに流石の眼の肥えた京都の風流人たちも眼を見張ったというエピソードである。敦賀の実力者のなかには、このような山本家や宇野家などの地主たちが存在していた。しかも彼らはひと昔まえまでの地主と違って、実力者として敦賀の「まちづくり」に「陸」の立場から貢献していた。宇野家についてはあとで触れよう。同じことが旧家で昔から酒造業を営んでいた那須吉兵衛についてもいえる。彼が敦賀商工会議所の会頭を四代目と六代目の二回にわたって務めたことについてはさきに触れたが、彼の会頭の際に日満セメント（現在の敦賀セメント敦賀工場）や昭和レーヨン（東洋紡績敦賀工場）を誘致したりして、「陸」の立場から敦賀の「まちづくり」に貢献している。

ところで大和田荘七などの努力によって「港づくり」や開発された航路を利用して実力者となつた人びともいた。商工会議所の五代目の会頭になった葉加瀬宇三郎などもそのひとりであろう³⁾。彼は近江の出身で、敦賀で葉加瀬商店を主宰し、はじめは北海道鰯粕の輸入に成功して、対露貿易では漁網や空罐などの大量輸出を計ったり、さらに朝鮮貿易に手を拡げた。とくに朝鮮貿易では明治40年頃よりしばしば渡鮮している。昭和6年頃までは年々40万俵、多い年には60万俵が輸入され、北海道漁肥と拮抗していたことなども、その功績の一半は彼に帰すべきであろう。そんなこともあって彼は対露貿易輸出組合支部長、敦賀肥料商組合長、敦賀貿易商組合長、敦賀実業組合連合会長となり、さらに敦賀商工会議所の五代目の会頭にまでなった。だが一時は飛ぶ鳥を落とす勢いであったが、対鮮貿易での手違いが原因で破産して、一代の風雲児が敦賀から姿を消した。そのためか彼のスポンサーであった敦賀銀行の破産の原因のひとつが彼の失敗にあったと伝えられている。彼のほかに久保彦次郎、西沢小平、木村小市、石原外吉、外海清三郎などは、既存の港湾施設を利用して実力者となっていた。たとえば、久保は繩菴業に、西沢は北海産物に、木村は満鮮雑穀に、石原は生果、野菜に、外海は生果、生鯪の交易で成

功して、それぞれ実力者であった⁴⁾。

ところで同じ実力者ではあったが、大物の打它家の場合は特殊であった。打它家は徳川時代の初期からつねに実力者として道川家などとともに顔を出していた。明治時代になってからも中期まではそうであったが、いつとはなしに表面に出なくなった。

打它家のルーツは越前大野の出身で、領主金森長近が飛驒に移ったと時に飛驒に行き、そこで金銀山開発に功績を挙げて、金山奉行となっていたが、敦賀に来住したのは領主の死去の直後であったらしい。そしてそれまでは茂住宗貞と名乗っていたのを打它宗貞と改名した。何でも莫大な金銀を馬に乗せて来敦したとの伝説もある。なおなぜ飛驒から撤退したか、とくに来敦したかの消息については明らかでない。敦賀では「糸屋」の屋号で、秋田藩の米宿を勤めたり、加賀港の塩一色請け切りをしたり、また回船業を営んだりしていた。そんなこともあって、宗貞死後も酒井藩や小浜藩との結びつきが濃くなって、敦賀代官に任じられたり、敦賀町中、郷中の諸事は、役人ととも処置したり、また小物成銀の請け払い、氣比・常宮両社の支配を命じられたりして、子孫がこれを世襲した。また町人頭、問屋頭、米仲頭とも呼ばれていた。かつての実力者であった道川家などが姿を消したのに、打它家のみは健在であった。そして敦賀では町家としては第一の家格を保持し、町年寄のうえに位し、町奉行と同席し、武家の待遇を受けていた。だが明治維新とともに一介の町人となった。とはいへ敦賀に町制が敷かれた際に町会議員に選出され、初代の町長となつたことなどは、過去の栄光が残存していたといえよう。それとともに終戦までは蓬萊町（昔の東浜）の一角に広大な敷地と戦国時代の大谷吉継領主時代の城門をそのまま移転させたと伝えられている表門とによって偉容を誇っていた。だがそれとても終戦間ぎわの米空軍機の爆撃によって焼失した。と同時に現在では敦賀では打它家は全く姿を消している⁵⁾。

ところで打它家と小浜藩との結びつきは、古河家とは異っていた。古河家の場合は政商としての結びつきであった。その結びつきがあまりにも深かったために、廢藩置県とともに運命をともにし

た。打它家の場合は北前船時代以後は専ら藩とのパイプ役を果すだけで、財力の点ではなかった。むしろ権力との結びつきに、歴代の当主が特別の才覚に恵まれていたので、旧家としての実力を保持したのであろう。とにかく敦賀の風土には確かにこのような過去の栄光を尊重する傾向があった。

以上が莊七隠退までの敦賀の実力者たちの一端であった。これらの実力者たちを角度を変えてつぎのようにとらえることもできよう。敦賀にはむかしから「百両旦那」といわれていた実力者がいた。「百両旦那」というのは、事業である程度金が貯ると、愛人をこしらえたり、生活をエンジョイしたり、子孫のために美田を残したりする人たちのことを指している。これとは別にたとえ百両貯っても天秤棒をかついでなお働き続ける近江商人のような人たちもいる。「千両旦那」のことである。だが「千両旦那」は単に働き蜂のように働くのではなく、貯った金を社会に還元することを忘れてはいない。莊七はその典型であった。そればかりではなく、彼は港づくりに後半生を捧げている。また伝兵衛や那須家や宇野家や打它家にしても、まちづくりのために「陸」の立場からそれぞれ寄与しているから、単なる「百両旦那」ではなかった。ただ莊七の異なる点は多額の資金をも積極的に投げ出していることである。ところで「百両旦那」たちの多くは「千両旦那」たちの創りあげた「海」や「陸」の施設を利用するのみである。いわば自己中心的であった。実力者たちをこのように二つの型にわけてとらえることもできよう。

それはともかくとして、莊七というまたとない偉大なリーダーを失ったとはいえ、すでに第一次敦賀築港は竣工しており、第一次大戦では漁夫の利を占め、さらに昭和7年には第二次築港の完成、折しも満州國が誕生し、敦賀港はこれまで以上に欧亜連絡の要港として、さらに満蒙資源の集散地として内外の脚光を浴びていた。そして昭和8年には日ソ經濟協定が結ばれたりして、貿易港としての敦賀の将来は極めて明るかった。住民はもちろんのこと、実力者たちも当時の敦賀の状況をこのように受けとめていた。

1) 以上の山本家と大和田家の記述は、敦賀市史通

史編上巻（昭和60年6月30日発行、敦賀市史編さん委員会）768頁以下、とくに784～以下に詳しい。

- 2) 山本家のエピソードは巷間の伝えられていることに拠る。
- 3) ここらあたりの記述は、天野上掲書542～543頁。なお葉加瀬の没落については伝聞による。
- 4) 天野、上掲書543頁。
- 5) 打它家については敦賀市史上掲書458～461、491頁。

四

だが満州国を誕生させたことをきっかけとして、日華事変へと深入りして、やがて無謀な太平洋戦争に突入した。かくて戦争の激化とともに挙国一致の臨戦体制となり、かっての貿易港の敦賀も一挙に軍需港化してきた。

ところで終戦近くになって、敦賀に二つの異変が起った。そのひとつは、「企業統制令」によって、敦賀でも海陸運送の一本化が急がれ、有馬義夫を中心とした敦賀海陸運送株式会社が誕生したことであり、その二つは、終戦間ぎわの米空軍機の空爆によって敦賀の中央部の殆んどが焼失したばかりではなく、港の施設の破壊や機雷の海上投下などによって、港そのものの機能も全く停止したことであった。

まず前者について。これまで敦賀では全く無名の、しかも外様の有馬が登場して、かっての大和田荘七に代って実力者となるスタートを切った。ではなぜ彼がそのスタート台に登ったのか。

彼は鹿児島県の出身であって、日本通運敦賀支店長として敦賀市に赴任したのは、昭和十七年九月のことである。年齢は漸く四十歳を越えたばかりであった。日本通運が彼を敦賀支店長として派遣したのは、戦時下の国策に基づいて地元の運送業者たちを合併するためであった。一番の難関は当時敦賀の真の実力者であった大和田家の回漕部を統合することであった。当時の大和田家の当主正吉としては、外様の若輩何するものぞという誇りがあった。だがそれも彼の私心を離れた情熱あふれる説得によって、「一切は君に任せる」ということになって、「敦賀港海陸運送株式会社」（あとで現在の敦賀海陸運輸株式会社と改称）が漸く発足

したのは、昭和十八年九月末のこと。統合されたのは、敦賀港運送株式会社、日本通運株式会社敦賀支店、中村運送店、有限会社中村回漕店、有限会社福浦組、大和田回漕部の六店であって、資本金百四十万円。その際大和田回漕部は日本海汽船に権利を譲渡して、大和田正吉に代って日本海汽船の船木亀春が取締役として、新会社に参加している。ここにも大和田家としての面子がうかがわれる。

ところで有馬としては、新会社が発足して一応軌道に乗れば、つぎの任地に転勤する積りであったのが、合併を指導していた県当局や運輸省が彼の経営能力と実行力を認めて新会社の最高責任者として強く推したために、止くなく引き受けざるを得なかった。彼としては迷惑至極であったであろうが、図らずも敦賀としては戦前の荘七に比すべきよい後継者を得たわけである。

このような事情で、彼にとってはいわば瓢箪から駒が出た格好で、新会社の最高責任者となった。最初の仕事は、新会社を軌道に乗せることにあった。戦争激化に伴って、満鮮向けの軍需物資を如何にスムーズに運ぶかにあった。何分作業員不足のために、その確保には多大の苦労があった。何とか軌道に乗った矢先に、終戦直前の米空軍機による爆撃によって、市街地の中枢部の焼失、港湾施設の破壊、それに投下機雷の投下によって、港の機能が全く停止したために新会社の経営をこんごどうするのか危機に直面した¹⁾。

つぎは終戦間ぎわの第二の異変について。米空軍機の爆撃によって、多くの住民たちの住宅が焼失したばかりではなく、多くの実力者たちの住宅も焼失した。当時の彼らの多くは職住同一型であったから、住むに家なくといった格好であった。そのうえ港の機能が爆撃によって全く停止されたので、彼らの殆んどは職場も失ったわけである。色を失って自失茫然なすところを知らずという有様で終戦を迎えたのは当然であろう。

ところで不幸にして無条件降伏で終戦を迎えた。アメリカ占領軍によるわが国の体制変革のためにつぎつぎと手が打ち出されたが、敦賀の実力者たちに最も打撃を与えたのは、農地解放と財閥解体であった。そのために彼らの多くは実力者としての地位を失ったばかりではなく、敦賀から

その姿を全く消した人たちもいる。そのことについて以下少し触れてみよう。

まず真の実力者であった大和田家について。当時すでに莊七は引退して長男の正吉に跡をゆずっていた。大和田家の原点ともいべき回漕部は有馬の敦賀海陸運送株式会社に合併されていたことについてはさきに触れた。いわば外濠どころか内濠までも埋められていた。さらに本丸ともいるべき大和田銀行も戦後間もなく三和銀行に吸収されたので、大和田経営の事業は敦賀からは全く姿を消している。ただ幸に大和田林業株式会社のみは農地解放をまぬがれて福井県遠敷郡その他に残存しており、現在西宮市に住んでいる莊七直系の孫の聰が経営に当っているが、莊七ゆかりの人は敦賀から姿を消している。また、戦前までの本宅は爆撃で焼失したが、幸に焼失をまぬがれた大和田銀行の建物は現在敦賀歴史資料館として残っており、また戦前莊七が新築寄贈した町庁舎（のちの市庁舎）もこれまた焼失をまぬがれ、昭和49年現在の新市庁舎が中央町に竣工するまでは市庁舎として使用されていた。さらに新笙の川の今橋西側にあったスマートな別荘もいまは人手に渡っている。

だが莊七の残した足跡と功績はあまりにも大きい。だから敦賀住民は「莊七翁」として尊称しているばかりではなく、市民文化会館の北側に石像を建ててその頌徳を永久にとどめている。

ではほかの実力者たちはどうであろうか。旧家で古くから酒造業を営んでおり、また戦前二回も商工会議所の会頭を努め、敦賀セメントや東洋紡の敦賀工場の誘致を成功させた那須家のみは焼失をまぬがれて、現在でも戦前通り営業を続けて、実力者として残っているが、ほかの実力者たちの殆んどは、敦賀から姿を消しているか、あるいは戦前と同じ事業をしていない。

たとえば、海産物問屋であった久保家や葉加瀬家などは全く敦賀から姿を消している。また「角七」として知られていた角野家にしても昔の実力者としての面影をとどめていない。西沢家にしても先代の息子が高橋昆布商の番頭格として残っているだけである。その高橋商店にしても、一時は全国の昆布の相場を左右するほどの大手であったが、先代の友吉（貞助）の死去のあとは、息子が

ほかの事業をしている。

では喜多村家はどうであろうか。先々代の謙吉は戦前は敦賀銀行の頭取をしたり、商工会議所の二代目の会頭をしたほどの実力者の一人であったが、自宅の焼失に加えて、その子女たちは芸術的才能には恵まれてはいたが、事業家には適していなかった。息女が声楽を柳兼子に学んだ関係もあってか、長男の作太郎は民芸の柳宗悦に師事して、陶芸家として天分を發揮した。自宅は焼失したので、鋳物師（いもじ）に窯を築いた。もしいましばらく存命であれば、「人間国宝」になったかも知れない気品のある多くの作品を残している。長男の午郎も父の跡を継いで、陶芸家として作品をつぎつぎと発表して、数々の賞を受けたり、毎年全国の各地で個展を開いたりしている。父とは違った独自の淡い黄白色を基調としたもので、加えて灰色がかったデザインが作品の気品を一層高めている。もはや新進の域を脱した芸境にある作家である。いずれにしても喜多村家は敦賀に存在してはいるものの、それは嘗っての資産家として、また実力者としてではない。

また山下家は二十代目の旧家を誇り、とくに明治・大正、昭和年代には実力者として業界の「まとめ役」として欠せない存在であった。当主の五良治は慶應出身のインテリではあるが、事業家に適していないのか、戦後の一時は有馬の敦賀海陸運輸株式会社や日本P.S.コンクリート株式会社の役員に名を列ねたこともあるが、それとても暫くであった。自宅は焼失したので、現在は別なところに広い敷地に居を構えて、山下家の名をとどめているものの、嘗っての実力者の面影はない。

では地主たちはどうであったか。彼らこそは財閥解体と農地解放の波を真正面から受けたので、その対応は並大抵でなかったことは容易に想像される。

まず敦賀ではとくに大地主であった山本家について見てみよう。幸に自宅は焼失を免れたものの、基盤そのものが農地解放によって崩れ去ったのであるから、その対応は大変であったであろう。戦後間もなく先々代の伝兵衛は隠居して、あとは長男の良男にゆだねた。良男は人柄は立派であったが、必ずしも商才には恵まれていなかった。結局焼け残った自宅をそのまま少し東に移動させて、

旅館業を営んだ。敦賀では一流旅館の「あみや」がそれである。一時は有馬の社長である敦賀ガス株式会社の役員にその名を連ねたこともあるが、それとても暫くであった。良男無きあとは長男（伝兵衛の孫）の肇が継いでいる。肇は敦賀青年会議所の理事長をつとめたり、市の教育委員をしたり、また現在は敦賀旅館組合長もしている。とにかく山本家は、「伝兵衛」の襲名は良男の代で終ってはいるものの、敦賀では立派にその名を残している。それとも地主として、また資産家としてではない。ただ旧家として、また名望家としての面影はいまだに失っていない。

では地主であった宇野家はどうであろうか。敦賀では最大の地主であっただけに農地解放による打撃は大きかったであろう。当時の当主であった泰三は京大出身のインテリであり、また人柄も優れていたので、何かにつけて引っ張り出されて幅広く社会的に活躍をしていた。敦賀商工会議所の会頭（第7代）をしたり、有馬の敦賀海陸運輸株式会社の役員をしたり、また新敦賀ガス株式会社に関係したり、敦賀ではステータス・シンボルともいえるロータリー・クラブを有馬と組んで創設したりしている。さらに文化・教育面でも欠かせない人であった。とにかくリーダーの一人として期待されていたが、惜しくも15年ほど前に逝去了²⁾。長男の松雄は京都府立医大の出身で、耳鼻喉科医院長であるが、現在敦賀倉庫の社長であり、また市教育委員長もある。自宅は焼失しており、戦前の地主としてではなく、また財力の点でも昔のようではないとしても、宇野家は健在である。彼は父とは違った幅の広さを持っており、新しい型の実力者として期待されている一人であろう。

以上が嘗ての実力者といわれた人びとの現状である。宇野家や那須家などを除けば、彼らの多くは以前の面影はない。ある人びとは敦賀から姿を消しているし、ある人びとは以前の事業とは別な事業をしている。それともその多くは実力者としてではない。それだけ爆撃による家財の消失のうえに、農地解放や財閥解体の波が彼らにあまりにも大きく響いたからであろう。栄枯盛衰世の慣いとはいえ、彼らの様変りに感激無きを得ない。

ところで一方の有馬の方はどうであったか。彼

としては失うべき財産はなかった。ひたすら新会社の当面の仕事に取組めばよかった。それに終戦処理に伴う旧陸軍貯蔵の弾薬の海上投棄であった。だが何といっても港の機能が全く停止したうえに、預金封鎖もあって、会社自体の存続が危機に直面していた。それも漸く復興金融公庫の融資などによってその危機を脱することができた。ところが幸にも、昭和二十五年頃から訪れた「石炭ブーム」、つづいて二十七年一月の機雷掃海による「敦賀港安全宣言」、ひきつづいて「木材ブーム」の到来であった。これらのブームの仕事を一手に引受けている敦賀海陸運輸KKにとってはまさに「福の神」の到来であった。かくして会社運営が完全な軌道に乗って、躍進の時代が続いた。その背景には日本経済の再建がスムーズにいったこと、またソ連、朝鮮、中国その他の国際貿易の道が開かれていたことも忘れてはならない。その間にあって、会社自体としては自動車部門の強化、新しい機械の導入など、新しい情勢に対応してつぎつぎと手を打っている。石油ショックも経営合理化によって、無事乗り越えて現在に至っている。

彼は会社を軌道に乗せるために努力している一方で、敦賀自動車工業株式会社（昭和22年）、日本P.S.コンクリート株式会社（昭和27年）など多くの関連会社の社長になっている。

さらに市会議員連続七期、市会議長も二回勤めたり、また商工会議所とは戦時中から議員として関係しており、さらに戦後は会頭として十二期三十四年間努めている。そのほか業界の役職にも数え切れないほど名を列ねている。そればかりではなく、敦賀市基本計画審議会、敦賀新港建設審議会などの会長もつとめた。さらに敦賀にロータリー・クラブが昭和三十二年に発足した際は初代会長として、宇野泰三とのコンビであった。

このように見てくると、有馬は名実ともに敦賀の真の実力者となったといえよう³⁾。しかもそれは彼自身は全く予期しなかったことであった。「団らす」もという言葉はここではぴったり当てはまる。というのは、気がついたらいつの間にか眞の実力者となっていたからである。

1) これらあたりの記述は「有馬義夫氏と敦賀海陸運輸30年の歩み」（週刊福井「郷土の人物シリーズ」第二巻、研修社、昭和48年3月刊）に拠った。

ている。

- 2) 字野泰三については、週刊福井「郷土の人物シリーズ」第一巻「字野泰三氏を偲ぶ」を参照されたい。
- 3) このあたりの有馬についての記述も、上記の「週刊福井」第二巻に掲げている。

五

さてここらでなぜ有馬が莊七に代って眞の実力者となったかについて、莊七と比較したがら少し考えてみよう。

まず最初に気がつくことは、莊七は戦前のリーダーであったのに対して、有馬は戦後のリーダーであったこと。両者とも自分の事業の繁栄を敦賀の在るべき姿と結びつけて考えていたが、莊七の場合には「築港狂」といわれているように「港」の立場から考えていたが、有馬の場合は海陸を一体として考えていた。彼の本拠である会社の名称が「敦賀海陸運輸株式会社」であることが、このことをすばり示している。

つぎに気がつくことは、両者ともリーダーとして適わしい資質を備えていたこと。時代の要請を敦賀の在るべき姿と結びつけ、絶えず先取りしていた。しかも「百両旦那」ではなく、「千両旦那」であり、無欲で取組んでいた。ただ両者の違いはつぎの点にあったといえよう。莊七の場合は人並み優れた経営力と資力に恵まれていたこともあってか、ともすれば独裁的であった。大和田銀行創設はそのよい例である。もちろん彼はたえず時代の動きと先人たちの意見を吸収することを忘れてはいなかった。前田正名や下村房次郎など時代の先駆者の意見を取り入れたり、中央要路の人びとの意見に耳を傾けている。だが惜しいことには、地元ではよいブレーンと協力者に恵まれていなかつた。有馬の場合はどうであったか。彼は異郷の鹿児島の出身であり、そのうえ明治大学時代は新聞配達をした苦労人であった。それだけに人情の機微にも通じており、また人を見る目にも長じていた。だからこそ彼はよいブレーンと協力者に恵まれていた。彼の主宰する会社には敦賀の実力者たちを多く役員を迎えていた。とくに敦賀海陸運輸株式会社にはまたとない中村松吉というよい協力

者に恵まれ、また市全体の在り方のブレーンとしては宇野泰三のような人物に恵まれていた。そのうえ敦賀の風土が彼に幸していた。敦賀のような「地方独立型」の小都市ではともすれば、排他性と相互に足を引っ張る傾向が見られる。だがむかしから港まちであったので、異国との交流も盛んであったから、よいものは何でも取入れる寛容性も一面にはある。たとえば、原子力発電所の設置を進んで歓迎したり、あるいは近江出身の平和堂の進出を容認して、その支店長を敦賀商工会議所の常議員の一員に加えたりしている。有馬もこうした敦賀独自の空気に融け込んで、いまでは完全な敦賀人に成り切って、名実ともに敦賀のリーダーとなっている。しかも彼はいまなお敦賀の在るべき姿を求めている。そのひとつとして彼は最近中国の大連港との貿易を考えているようである。その夢が実現されることには、単に彼一人のためではなく、敦賀港の将来のためでもあろう。

ところでここで想起されることは、彼の創立した敦賀海陸運輸株式会社が去る昭和48年1月31日に創立30年記念祝賀式が催されたことである。さらに最近旧会社の建物が新築されて、スマートな褐色の堂々たる近代建築となった。その建物と向いあった市民文化会館の南側には戦前の敦賀の眞の実力者であり、敦賀にとっては忘れることができない恩人であった「大和田莊七翁」の石像が建立されていることは、まさにシンボリックな印象を与えている。

それにしても敦賀の将来はこんごはどうなるであろうか。果たして有馬のような立派なリーダーが現われるのであろうか。それともトロイカ方式をとるのであろうか。新しい実力者の胎動が随所に見られるのは心強い。だがこうしたことにつれるのは、ここでのテーマの域を逸脱するので差控えよう。

(附記) 本稿で登場する方々の氏名の敬称を一切省略している。私のふるさとは敦賀であるので、幼い時代は敦賀で過した。こうした方々はいずれも敦賀の恩人であるばかりではなく、私自身も直接お目にかかりたり、ご指導を受けた方々も多い。こうした方々の敬称を省略したことは、本稿のような客観的な考察では止むを得ないとしても、末輩の私としては心苦しい限りである。その点御寛

恕お願いしたい。

なお私の最も恐れていることは、私の独断で誤解に基づく誤った記述をしていないかということである。もしあれば遠慮なくご指示頂きたい。後日書物にまとめる際にぜひ訂正したいと思ってい

る。
なお本稿の執筆に際して、敦賀市立図書館所蔵の書物をはじめ、多くの方々の著書を参照した。また敦賀の多くの方々から資料を頂いたり、お話を承ったりしたことを附記して、紙上を借りて御禮申し上げたい。(昭和61年2月8日、宝塚紅葉が丘の自宅にて。)